

ギニアビサウにおける平和維持のための強力な機関の設立



ファクトシート

日本補正予算：2021年3月～2022年3月

予算：247万3,734米ドル

主なパートナー：国連開発計画（UNDP）、国家人民議会、法務省

目的

ギニアビサウの国家機関が法による支配を支える能力を高め、すべての人々に司法制度へのアクセスを提供し、民主的で説明責任を有する機関を強化すること、とりわけ、国家人民議会が国民の代表としての役割と、立法および監督に関する役割を完全に果たすことを目指します。

プロジェクトの成果

成果1：平和と安全を促進するため女性と若者が意義ある参加を確実に果たすことなどにより、国家人民議会における政治の安定化および改革に関する能力を強化すること

成果2：法による支配を強化し、南部地方の3州で司法制度へのアクセスを提供すること

SDGsへの貢献

このプロジェクトは、SDGsの目標16に貢献します。



From
the People of Japan

開発課題

ギニアビサウが国民の必要を満たすために一連のプロセスと国家機関の能力を向上させるには、良い統治に向けた早急な改革が必要とされています。とりわけ、長期間継続する国家の建設、国家機関の能力強化、および国家開発といった目標を達成するには、法による支配と立法権を支える必要があります。

紛争の防止と調停、安定化を推進し、関連機関の能力強化によって紛争の根本要因に対処するアフリカのオーナーシップを原則とする「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ（NAPSA）」に従い、このプロジェクトは、法による支配の強化と、国家人民議会が民主的プロセスの安定化と強化に影響をもたらす監督能力を高めることにより、ギニアビサウにおける良い統治を支援します。

女性と若者、および平和と安全に関する課題の両方を成し遂げるために国会議員が果たすと期待されている役割に対しては、特に注力します。